

## ■第 7 期三田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の実施状況

「三田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の、4つの基本目標、27項目82の施策を対象に実施状況について関係各課での取り組み内容・課題・今後の方向性を確認しました。

### 基本目標Ⅰ 生涯現役で過ごすことができるまちづくり

#### 1. 高齢者の生きがいづくりを推進します

生涯学習、文化活動、地域活動、就労等の様々な活動を通じて、仲間や生きがいを持ち、高齢期を健康でいきいきと暮らし続けられる取組を展開しています。

地域の自立的な活動を推進する継続した支援体制の充実が必要です。また、就労においても相談・支援に関わる関係機関の連携を強化する必要があります。

##### 【成果指標】

指標名	実績			目標
	H30	R1	R2	
さんだ生涯学習カレッジ・大学・大学院学生数（人）	535	424	377	700
高齢者スポーツスクール受講者数（人）	43	(※1)	(※1)	160
「いきがい応援プラザ～HOT～」専用HP訪問者数（人）	2,972	1,880	3,304	3,600※2
シルバー人材センター会員登録者数（人）	1,153	1,149	1,046	1,150※2

※1 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため実施中止

※2 令和3年度目標値

##### 【主な実績】

- さんだ生涯学習カレッジは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全ての講座コース・クラブ活動を休止し、進級・卒業・修了を保留した。また、特別な対応として、9月～2月に単発講座オープンカレッジを11回開催した。
- いきがい応援プラザ～HOT～の専用ホームページを運営し、シニアの活動に関する一元的な情報収集・発信を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人との接触や外出を控える中、窓口に出向かなくても必要な情報が得られるようHPや情報紙等での情報発信を積極的に行った。

#### 2. 壮・中年期からの健康づくりを推進します

高齢期をより健康に迎えるためには、壮・中年期からの健康づくりをより一層推進する必要があります。

また、自主的な健康管理を推進するためにも、生活習慣改善の必要性を知るきっかけとなる健診場所や相談窓口等を充実する必要があります。

【成果指標】

指標名	実績			目標
	H30	R1	R2	
健康づくりに取り組んでいる人の割合 (%)	66.5	69.3	71.1	76.2
国保特定健診の受診率 (%)	33.6	33.2	26.0	60.0
歯科口腔健診の受診率 (%)	5.9	6.5	6.2	9.4
かかりつけ医を持つ人の割合 (%)	60.0	58.3	61.6	67.0

【主な実績】

- 特定健診では、受診者の利便性向上をめざし、集団健診における時間帯予約制を導入した。また令和2年度から後期高齢者基本健診において、フレイル予防に関する高齢者の質問票を活用している。
- 子宮頸がん検診の集団健診への拡大、乳房超音波検査の集団健診導入、大腸がん検診の郵送方式導入検討（新型コロナウイルス感染症拡大のため見送り）などの健診受診の利便性の向上や市民サービスの拡充に寄与する取り組みを行った。
- 地域医療体制については阪神北準圏域健康福祉推進協議会に参加。また、適正な救急医療体制の確保を図っている。

3. 介護予防を充実します

高齢者の生活機能の低下を予防するために、健康講座、健康体操等の実施、地域住民が主体となった活動を支援する事業を展開しています。

高齢者が、交通の利便性に関わらず身近な場所で介護予防活動を継続できるよう、『通いの場』の拡充等地域づくりで進める介護予防事業の充実・強化が必要です。その際、従来の介護予防に社会参加と保健指導の要素を取り込むことで、閉じこもり予防やフレイル予防の強化が必要です。

【成果指標】

指標名	実績			目標
	H30	R1	R2	
老人クラブ健康教室・小地域つどい・サロン健康教室の参加人数 (人)	2,152	2,323	1,447	3,000
いきいき百歳体操に取り組むグループの立ち上げを支援した数 (グループ)	35	35	37	40

【主な実績】

- いきいき百歳体操に取り組むグループの立ち上げの支援、リハビリ専門職の派遣等による活動の継続支援を実施。その他、新型コロナウイルス感染症の影響下での実施方法について、情報提供や支援を行った。
- 小地域のつどいや老人クラブにおいて、介護予防に関する講演会・運動教室に取り組んでいるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動を自粛するケースが多かったため、「いきいき百歳体操」の動画のHP掲載や、自宅で取り組むフレイル予防のチラシを配布等の啓発を実施した。

## 基本目標Ⅱ 住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくり

### 1. 地域包括ケアを充実します

市内を6つの日常生活圏域を設定し、高齢者に関する総合相談窓口等として、地域包括支援センター及び高齢者支援センターを設置しています。また、医療・介護サービスの資源についての情報共有や、切れ目ない支援などの仕組みづくりのための事業を展開しており、平成30年には地域の医療・介護関係者の連携に関する相談・情報共有の拠点となる「三田市在宅医療・介護連携支援センター」を開設しました。

地域包括ケアシステムの推進拠点である地域包括・高齢者支援センターには、より一層の機能の充実が求められます。地域ケア会議の充実等により、高齢者を取り巻く地域課題について把握・対応するとともに、生活支援コーディネーター（地域福祉支援員と兼任）や既存の住民団体等と連携して地域での高齢者の生活支援体制構築を進める必要があります。

#### 【成果指標】

指標名	実績			目標
	H30	R1	R2	
地域包括・高齢者支援センター認知度（％）	62.4※	-	55.9	69.0
地域ケア会議等の開催数（カンファレンス含）	149	140	83	250
在宅医療・介護連携支援センターの設置（か所）	1	1	1	1

※ H29年度実績（3年に1度の調査で把握）

#### 【主な実績】

- 地域包括支援センターでは地域の身近な相談窓口として、総合相談業務、権利擁護業務、包括的継続的マネジメント業務を行うとともに地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援している。令和2年度はコロナ禍で高齢者が家に閉じこもりがちになったため、要援護高齢者調査により把握した、独居高齢者、高齢者世帯、支援の必要な高齢者の状況確認を行った。
- 地域ケア会議等により、高齢者を取り巻く地域課題について、生活支援コーディネーターや既存の住民団体等と情報共有や対応の検討を行い、地域の見守り体制構築につながるよう関係者や関係機関等との連携に努めた。令和2年度は介護支援専門員の法の理念に基づいた高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援する自立支援型地域ケア会議を本格実施した。

### 2. 高齢者の在宅生活を支援します

家族介護者に向けた介護に関する講習会の実施や在宅介護で使用できる介護用品を支給しています。また、日常生活において、緊急通報システムの設置、栄養指導、住宅改造、食の自立支援事業を展開しています。

介護者からの相談窓口の充実や、ひとり暮らしや心身に不安を抱える見守りが必要な高齢者が自立して生活を継続できる支援制度の啓発及び普及が必要です。

【成果指標】

指標名	実績			目標
	H30	R1	R2	R2
食の自立支援サービス利用人数（人）	38	47	29	60

【主な実績】

- 地域包括支援センター・高齢者支援センターが中心となり、支援が必要な介護者の把握、介護に関する指導や情報提供、各種サービスへの連絡・調整、介護負担やストレスを軽減するための講座開催や介護者交流会を実施。
- 平成30年度より市内6圏域に各1名の生活支援コーディネーターを配置。生活支援に関する地域資源の情報収集、活動の育成・継続支援を行うとともに、各地域包括・高齢者支援センターによる個別支援会議や地域の会議・行事等に参加し、ニーズ把握とネットワーク構築を進めた。
- 食事の調理が困難な高齢世帯等に定期的に夕食を提供するとともに安否確認を行っている。また、食生活について可能な限り自立した生活を送れるよう地域包括支援センター・高齢者支援センターが支援している。ニュータウン及び市街地では、民間の配食業者の増加に伴い利用者は減少傾向にあるが、民間サービスが対応できない地域でのサービスを確保している。

### 3. 介護サービスを充実します

介護サービスを必要とする人の増加が見込まれることから、利用者のニーズに応じたサービスを安定的に供給していくため、サービス提供体制維持の取り組みを進めています。

第7期計画（H30～R2）に基づき、令和3年2月に認知症対応型グループホーム（9人×2ユニット）を、令和3年4月に特別養護老人ホーム（80床）を開設しました。

【整備計画】

サービス		実績	計画
		R2	
施設	介護老人福祉施設	460（6施設）	460（6施設）
地域密着型	認知症対応型共同生活介護	108（6施設）	108（6施設）
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	30（1事業所）	15（1事業所）
	認知症対応型通所介護	21（3事業所）	21（3事業所）

【主な実績】

- 地域密着型サービスの運営推進会議を活用した評価について、市ホームページで公表。
- ケアマネジャーを対象に認定調査に関する研修やケアプラン点検を実施。
- 介護給付の適正化を図るため、認定調査の民間委託分の全件確認を実施し、年1回、サービス利用者へ給付費のお知らせを送付。
- 令和2年度から、県補助事業を活用し、「三田市訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業」を実施。側面的支援として兵庫県福祉人材センターや厚生労働省の外国人介護人材無料相談サポート情報等の人材確保に資する情報をホームページで発信。

#### 4. 認知症高齢者への支援を充実します

地域住民の認知症に対する正しい理解と知識の普及をめざして認知症に関する理解促進の機会を設けています。また、早期発見・早期対応のため、認知機能の低下がみられる方やそのご家族は専門医に相談することができる場の設定など支援事業を展開しています。

認知症高齢者や認知機能に不安のある人や介護者等に対し、交流会や認知症カフェなど情報交換できる環境の充実や支援施策の強化が必要です。

##### 【成果指標】

指標名	実績			目標
	H30	R1	R2	
認知症サポーター数（人）	9,990	10,450	10,906	10,700
SOSネットワークの「メール受信登録者数」（人）	16,479	16,764	17,324	1,000
認知症初期集中支援チームが支援した高齢者数（人）	3	12	5	30

##### 【主な実績】

- コロナ感染拡大防止のため認知症サポーター養成講座受講者数が例年よりも減少したものの、サポーター数は着実に増加し、市民の認知症に対する理解の広がりにつながっている。また、養成講座受講者のうち、活動意欲のある人を対象にスキルアップ講座を開催し、認知症カフェ等の活動充実につながっている。
- 平成30年9月より、SOSネットワークのメール受信登録者の範囲を「ひょうご防災ネット」登録者全体に拡大、防災行政無線による放送も開始し行方不明者の早期発見に取り組んでいる。
- 認知症疾患医療センターと連携し、専門医の協力を得て「もの忘れ相談」や「認知症初期集中支援事業」を実施。必要に応じ関係機関に繋ぐなどの早期対応と、診断を受けていない人や平成30年9月から治療を中断している人、医療・介護サービスを利用していない人に対し、専門職チームが支援計画を立て適切な医療や介護を受けられるよう支援した。

### 基本目標Ⅲ 地域みんなで支え合い、ふれあうまちづくり

#### 1. 地域福祉活動を支援します

市内6か所の地域福祉支援室に生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員を配置し、個人や団体活動への支援を行っています。また、地域同士の交流として、市内9地区のふれあい活動推進協議会に対し事業補助を行い各地域の多世代交流事業を支援しています。

今後は、福祉活動者の育成とともに地域共生社会を実現するため、当事者を取り巻く課題について現在の活動者だけでなく、次世代を担う子どもたちの福祉観の育成と地域福祉への積極的な参画が重要です。

##### 【成果指標】

指標名	実績			目標
	H30	R1	R2	
ボランティア活動センターでのボランティア活動者数（従事者）（人）	714	619	210	1,360

### 【主な実績】

- 市内9地区のふれあい活動推進協議会に対する事業補助を行っている。各地区において地域の特性を活かした子育て支援活動や多世代交流事業を展開。また、高齢者参加事業や高齢者宅訪問といった高齢者の外出支援や見守り活動などを積極的に行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から事業の縮小や中止が多くみられた。
- ボランティア活動センターの運営、ボランティア活動の振興、育成等事業に対する財政的支援を行っている。

## 2. 高齢者の人権を大切にします

人権意識の普及啓発については、市広報紙における「人権さんだ」の発行や啓発講座を展開しています。また、権利擁護の推進として、権利擁護に関する相談支援、成年後見制度の利用支援等の事業を展開しています。

高齢者の人権問題・虐待防止など、継続的に幅広く啓発を行う必要があります。

### 【成果指標】

指標名	実績			目標
	H30	R1	R2	
人権問題の解決に向けて「社会全体で取り組み、自分も努力すべきだと思う」市民の割合（％）	85.1	80.9	84.6	79.9
日常生活自立支援事業の認知度（％）	44.9 <sup>※</sup>	-	43.5	50.0
成年後見制度の認知度（％）	61.3 <sup>※</sup>	-	54.0	65.0

※ 平成29年度実績（3年に1度の調査で把握）

### 【主な実績】

- 高齢者の人権に関する啓発の推進では、認知症やいきいき高齢者をテーマにした伸びゆく三田特集号を企画。令和2年度はコロナ感染防止のため中止となったが、その他の年では三田市人権を考える会において、高齢者をテーマとした専門部会を設け高齢者の人権課題に取り組んでいる。
- 虐待事案が発生した場合は、高齢者虐待防止マニュアルに基づき、コア会議によるリスク評価を行い、個別ケース会議により対応策や支援機能の分担について共通認識し、養護者支援を含め関係機関と連携しながら必要な対応を行った。
- 消費生活センターや警察署、司法書士、弁護士などの関係機関と連携・情報共有を行い、高齢者への相談対応や情報提供を行うことで被害防止に努めた。

## 基本目標Ⅳ 安全で快適な暮らしやすいまちづくり

### 1. 快適な住宅・住環境の向上をめざします

三田市公営住宅等長寿命化計画を策定し、安全性と居住性の確保と耐久性の向上など、快適な住居の提供をしています。また、高齢者の移動を支援する取り組みとして、ノンステップバス車両への移行促進のため補助事業等を展開しています。

需要が高まると考えられる高齢者の住宅についての情報をわかりやすく高齢者に発信し、それぞれの身体状況等に合わせて居住環境を選択できる体制づくりが必要です。

#### 【成果指標】

指標名	実績			目標
	H30	R1	R2	
ノンステップバスの導入率（％）	49.5	52.2	59.3	50%以上

#### 【主な実績】

- 外壁改修については、三田市公営住宅長寿命化計画に基づき計画どおり実施した。
- 市ホームページ（すまいの相談窓口）に掲載して情報提供をしている。相談があれば、ひょうご住まいサポートセンターを紹介している。
- ノンステップバス車両購入時の経費の一部助成は、令和2年度末時点で48台、全車両の59.3%の更新が図られた。

### 2. 安全・安心な生活環境を推進します

防災に対する日頃の備え等についての講座実施や災害時の避難に何らかの支援を必要とする人の名簿を作成しています。また、高齢者を対象とした交通安全啓発等の事業を展開しています。

防災・防犯・交通安全の意識の高揚について、関係機関や団体と連携して市民への継続的な啓発により、意識・知識の向上が必要です。

#### 【成果指標】

指標名	実績			目標
	H30	R1	R2	
地域防災訓練の実施率（％）	68.8	70.4	39.5	85.6
高齢者交通安全教室の実施回数（回）	14	14	10	15

#### 【主な実績】

- 地域防災訓練については新型コロナウイルス感染症対策として、避難所運営や消毒や除菌方法など、様々な要望に応える形で実施した。
- 災害時の避難に何らかの支援を必要とする避難行動要支援者への名簿登録、地域との情報共有、地域での支援体制づくりに加えて、個別支援計画の作成支援（兵庫県モデル事業）を実施した。
- 三田防犯協会等が行う地域自主安全活動を支援しており、関係機関等と連携して街頭啓発キャンペーンを実施している。

## ■第7期計画成果指標のコロナウイルス感染症の影響（再掲）

基本目標Ⅰ 生涯現役で過ごすことができるまちづくり	実績			目標
	H30	R1	R2	
さんだ生涯学習カレッジ・大学・大学院学生数(人)	535	424	377	700
高齢者スポーツスクール受講者数(人)	43	—	—	160
「いきがい応援プラザ～HOT～」HP訪問者数(人)	2,792	1,880	3,304	3,600
シルバー人材センター会員登録者数(人)	1,153	1,149	1,046	1,150
健康づくりに取り組んでいる人の割合(%)	66.5	69.3	71.7	76.2
国保特定健診の受診率(%)	33.6	33.2	26.0	60.0
歯科口腔健診の受診率(%)	5.9	6.5	6.2	9.4
かかりつけ医を持つ人の割合(%)	60.0	58.3	61.6	67.0
老人クラブ健康教室・小地域つどい・サロン健康教室の参加人数(人)	2,152	2,323	1,447	3,000
いきいき百歳体操に取り組むグループの立ち上げを支援した数(グループ)	35	35	37	40

### ①さんだ生涯学習カレッジ・大学・大学院学生数(人)

全ての講座コース・クラブ活動を休止し、進級・卒業・修了を保留し、特別な対応として、9月～2月に単発講座オープンカレッジを11回開催した。

### ②高齢者スポーツスクール受講者数(人)

「三田ノルディックウォーキング」がR元年、2年とも中止となり、ノルディックウォーキングに関連した高齢者スポーツスクールも中止となった。

基本目標Ⅱ 住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくり	実績			目標
	H30	R1	R2	
地域包括・高齢者支援センター認知度(%)	62.4	—	55.9	69.0
地域ケア会議等の開催数(カンファレンス含)	149	140	84	250
在宅医療・介護連携支援センターの設置(か所)	1	1	1	1
食の自立支援サービス利用人数(人)	38	47	29	60
認知症サポーター数(人)	9,990	10,450	10,906	10,700
SOSネットワークの「メール受信登録者数」(人)	16,479	16,764	17,324	1,000
認知症初期集中支援チームが支援した高齢者数(人)	3	12	5	30



基本目標Ⅲ 地域みんなで支え合い、ふれあいまちづくり	実績			目標
	H30	R1	R2	
ボランティア活動センターでのボランティア活動者数（従事者）（人）	714	619	210	1,360
人権問題の解決に向けて「社会全体で取り組み、自分も努力すべきだと思う」市民の割合（％）	85.1	80.9	84.6	79.9
日常生活自立支援事業の認知度（％）	44.9	-	43.5	50.0
成年後見制度の認知度（％）	61.3	-	54.0	65.0

### ③ボランティア活動センターでのボランティア活動者数（従事者）（人）

ボランティアグループからコロナ禍での運営に関する相談が増加しており、登録者数及び依頼件数とも減少している。

	H31	R1	R2
ボランティア登録者数	1,517人	2,289人	1,835人
内、従事者数	714人	619人	210人
コーディネート件数	233件	191件	65件

基本目標Ⅳ 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	実績			目標
	H30	R1	R2	
ノンステップバスの導入率（％）	49.5	52.2	59.3	50%以上
地域防災訓練の実施率（％）	68.8	70.4	39.5	85.6
高齢者交通安全教室の実施回数（回）	14	14	10	15

### ④地域防災訓練の実施率（％）

実施回数は減少したが、市民主体の取り組みの中、新型コロナウイルス感染症対策として、避難所運営や消毒や除菌方法など、様々な要望に応える形で実施することができた。